

09年第1回定例会・新年度当初予算案などにたいする討論（3月19日）  
山中たい子議員

3公社へ補助金100億円、一般財源を圧迫

日本共産党の山中たい子です。通告した議案について討論を行います。

第1号議案は、平成21年度一般会計予算です。

県民生活は、かつてない危機に直面しています。昨年9月の県政世論調査に、暮らし向きが苦しくなったと半数が回答しました。国保税滞納者は9万3,000世帯、加入世帯の2割です。生活保護世帯は1万3,000を超え、本年1月の保護開始は、前年同月比の1.5倍と大幅にふえました。

本県の役割は、雇用や暮らし、中小企業、農業を応援し、福祉、教育を最優先することです。

ところが橋本知事は、今期最後の新年度予算において、福祉・医療にまたもや大なたを振るいました。

妊産婦医療費助成は1億円をカットし、妊娠期こそ大事な歯科診療を切り捨てました。市町村から、少子化対策や周産期医療の充実にそぐわないと、現行制度維持の要望が強く出されています。

また、小児慢性疾患治療補助は、対象を小学生以上とし、所得制限も導入しました。受給者は、5年前の1万2,000人から318人まで減ることになります。こうした県独自補助の廃止・削減は、1,500件で68億円に上ります。

本県の医師、看護師、保健師配置は、全国最下位クラスです。人材育成と確保が喫緊の課題となっているとき、第31号、第32号議案では、医師・看護師等修学資金貸与の条件を、無利息から10%に改悪し、逆行しています。

一方、産業大県を目指すとして、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備を柱とした大型開発には重点投資です。圏央道負担金に62億円、常陸那珂港整備に38億円、茨城空港に56億円余を予算化しました。

しかし、行き詰まりは明らかです。茨城空港は、開港を1年後に控え国内便が決まらず、航空会社の施設使用料を見込んだターミナルビルの赤字は必至です。搭乗率保証など、さらなる税金投入で穴埋めしようというのでしょうか。

新滑走路では自衛隊の通常訓練が始まり、1年間行われます。民家により近くなり、騒音被害は甚大です。知事は解決策もとらず、防衛省の言いなりです。

つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業は、先買いした県有地を処分しても、将来負担が860億円も見込まれています。規模縮小を含む抜本的見直しが必要です。

大型開発の破綻によって莫大な保有地と借金を背負い、その穴埋めには税金

投入です。住宅供給，土地開発に加えて，開発公社など3公社への補助は，新年度100億円に上り，一般財源を圧迫しています。公社はなくすべきです。

本県の国直轄事業負担金は，平成19年度が全国7番目，新年度は376億円で。地元振興につながらず，事業の見直しと負担金の廃止が求められています。今こそ，大型開発優先の県政運営を転換しなければなりません。

第28号議案は，手数料徴収条例の改定です。教員の免許状について，10年を有効期間とし，30時間の講習修了を条件に更新する，その手数料を3,400円に定めるものです。10年で免許が切れるやり方は，身分の安定と保障を求めたILO・ユネスコの教員の地位に関する勧告に反します。教員の切実な願いは，もっと子供たちと向き合える時間が欲しい，授業準備がしたいというものです。更新制の導入は，教員の資質の向上につながらないばかりか，教員自身の自主研修を困難にするものです。本県でも95%が多忙と答えている中，教員の増員と少人数学級などを実現すべきです。よって，同意できません。

第47号議案の茨城県国土利用計画は，行き詰まっている大型開発をさらに推進するものとなっています。計画は，農用地の減少を前提にしていますが，今求められているのは，農業を基幹産業に位置づけ，食料自給率の向上を図ることです。よって，同意できません。

なお，この後議題となる議第4号は，介護保険制度の改善を求める意見書です。介護現場は，劣悪な労働条件ゆえに人材不足が深刻です。今回，介護報酬が3%引き上げられますが，全く不十分です。介護労働者の処遇を改善し，だれもが安心して利用できる介護制度の実現は県民の願いであり，本意見書の可決を強く主張して，討論を終わります。